



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL https://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)秋葉 泰 (TEL) 03(6264)9510
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,195	△59.1	△169	—	△135	—	△191	—
2020年3月期第2四半期	7,802	△37.5	150	△90.4	153	△90.3	63	△94.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △119百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 48百万円 (△95.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△10.55	—
2020年3月期第2四半期	3.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	14,995	12,397	82.7
2020年3月期	14,609	12,621	86.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 12,397百万円 2020年3月期 12,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,550	△38.9	290	△24.8	340	△7.9	190	△67.0
								10.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	22,806,900株	2020年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,687,914株	2020年3月期	4,699,399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	18,111,956株	2020年3月期2Q	18,102,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、「緊急事態宣言」が発出されるなど、外出自粛や休業等により企業活動が大きく制限され、社会・経済活動が大幅に停滞・減速しました。「緊急事態宣言」解除後は徐々に経済活動も動き始めておりますが、引き続き先行き不透明な状況となっております。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響も徐々に減少傾向に向かい、経済活動が緩やかな回復基調にあるものの、米中通商問題が長期化するなど、海外経済の不確実性の影響から依然として設備投資需要が抑制される厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ46億7百万円(59.1%)減収の31億95百万円となり、営業損失は1億69百万円(前年同期は営業利益1億50百万円)、経常損失は1億35百万円(前年同期は経常利益1億53百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億91百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一般照明用ランプの営業活動や生産活動が制限され、受注の減少や納入時期に遅れが生じたものの、主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプを含む産業用ランプの出荷は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比19.0%減の12億27百万円、セグメント利益は、57百万円(前年同期はセグメント損失87百万円)となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、主要マーケットである中国を中心としたアジア市場の設備投資需要は依然として停滞しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外における営業活動が著しく制限を受け、配向膜製造装置等の出荷・検収スケジュールが延期されるなど、非常に厳しい経営環境で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比45.1%減の19億74百万円、セグメント利益は、前年同期比99.2%減の3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、122億37百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が19億28百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が16億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、27億58百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が1億3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加(2.6%増)し、149億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、23億83百万円となりました。その主な要因は、前受金が8億15百万円、短期借入金が1億50百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億76百万円、電子記録債務が1億3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、2億14百万円となりました。その主な要因は、長期借入金50百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加(30.7%増)し、25億98百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少(1.8%減)し、123億97百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億91百万円、剰余金の配当が1億8百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント減少し、82.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億8百万円の収入(前年同四半期は23百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億8百万円、売上債権の減少額17億5百万円、たな卸資産の増加額3億55百万円、仕入債務の減少額2億80百万円、前受金の増加額8億15百万円、法人税等の還付額2億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出(前年同四半期は1億53百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出(前年同四半期は7億23百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1億50百万円、長期借入金の返済による支出50百万円及び配当金の支払額1億8百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し、56億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、最近の業績動向を踏まえ、現時点において入手可能な情報等に基づき算定し、公表いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年11月6日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,554	5,647,541
受取手形及び売掛金	4,453,017	2,799,791
電子記録債権	581,362	529,556
商品及び製品	204,925	370,879
仕掛品	1,813,160	1,883,244
原材料及び貯蔵品	726,982	846,049
前渡金	43,265	57,064
その他	399,886	103,427
貸倒引当金	△162	△105
流動資産合計	11,940,993	12,237,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,225	799,738
土地	722,733	722,733
その他（純額）	607,392	599,026
有形固定資産合計	2,157,351	2,121,499
無形固定資産		
その他	27,654	24,991
無形固定資産合計	27,654	24,991
投資その他の資産		
その他	527,809	655,792
貸倒引当金	△43,900	△43,918
投資その他の資産合計	483,908	611,873
固定資産合計	2,668,914	2,758,364
資産合計	14,609,908	14,995,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,400	436,482
電子記録債務	218,611	115,042
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,032	100,032
未払法人税等	20,711	45,824
賞与引当金	141,718	112,956
製品保証引当金	21,449	14,791
前受金	79,964	895,071
その他	430,167	413,392
流動負債合計	1,726,054	2,383,593
固定負債		
長期借入金	206,542	156,526
その他	55,804	58,438
固定負債合計	262,346	214,964
負債合計	1,988,401	2,598,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,567,357	2,568,397
利益剰余金	8,994,084	8,694,356
自己株式	△1,176,606	△1,173,730
株主資本合計	12,518,013	12,222,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,494	175,055
その他の包括利益累計額合計	103,494	175,055
純資産合計	12,621,507	12,397,256
負債純資産合計	14,609,908	14,995,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,802,934	3,195,079
売上原価	5,801,563	2,247,668
売上総利益	2,001,370	947,410
販売費及び一般管理費	1,850,878	1,117,292
営業利益又は営業損失(△)	150,492	△169,882
営業外収益		
受取利息	996	1,661
受取配当金	9,758	8,758
助成金収入	—	20,910
雑収入	9,225	12,727
営業外収益合計	19,980	44,057
営業外費用		
支払利息	3,090	2,547
為替差損	10,085	5,684
シンジケートローン手数料	1,890	1,089
雑損失	2,382	66
営業外費用合計	17,449	9,389
経常利益又は経常損失(△)	153,022	△135,214
特別利益		
固定資産売却益	152	318
特別利益合計	152	318
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	72,110
固定資産除却損	3,816	1,296
特別損失合計	3,816	73,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149,358	△208,302
法人税、住民税及び事業税	10,243	33,909
法人税等調整額	75,991	△51,129
法人税等合計	86,234	△17,220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,124	△191,082
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63,124	△191,082

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	63,124	△191,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,300	71,561
その他の包括利益合計	△14,300	71,561
四半期包括利益	48,823	△119,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,823	△119,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149,358	△208,302
減価償却費	129,605	107,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195,998	△28,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,763	△38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,815	△6,658
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,102	—
受取利息及び受取配当金	△10,754	△10,419
助成金収入	—	△20,910
支払利息	3,090	2,547
固定資産売却損益(△は益)	△152	△318
固定資産除却損	3,816	1,296
売上債権の増減額(△は増加)	2,067,131	1,705,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△475,368	△355,104
未収入金の増減額(△は増加)	△2,005	△5,353
前渡金の増減額(△は増加)	194,651	△13,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△888,021	△280,487
未払又は未収消費税等の増減額	△204,770	49,568
未払金の増減額(△は減少)	△169,622	△31,520
前受金の増減額(△は減少)	△495,732	815,107
その他	△36,594	5,592
小計	51,155	1,724,795
利息及び配当金の受取額	10,753	10,419
利息の支払額	△3,172	△2,547
助成金の受取額	—	20,910
法人税等の支払額	△81,953	△11,147
法人税等の還付額	—	266,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,217	2,008,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,783	△65,695
有形固定資産の売却による収入	152	318
無形固定資産の取得による支出	△9,011	△2,236
その他	25,560	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,082	△66,748

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△80,035	△50,016
リース債務の返済による支出	△613	△613
配当金の支払額	△542,945	△108,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,593	△9,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,652	△3,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△914,546	1,928,987
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,671	3,682,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171,124	5,611,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,502,977	3,594,785	2,705,171	7,802,934	—	7,802,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,247	—	22,279	34,527	△34,527	—
計	1,515,225	3,594,785	2,727,451	7,837,462	△34,527	7,802,934
セグメント利益又は損失(△)	△87,351	393,529	118,347	424,525	△274,033	150,492

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,033千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,220,797	1,974,281	3,195,079	—	3,195,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,633	—	6,633	△6,633	—
計	1,227,431	1,974,281	3,201,712	△6,633	3,195,079
セグメント利益又は損失(△)	57,410	3,284	60,695	△230,577	△169,882

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することは困難ではありますが、当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。